

一般会計補正予算(令和5年度第12号、 第14号、令和6年度第1号)

1月の第1回臨時会に提案された令和5年度補正予算(第12号)では▽住民税均等割のみ課税世帯および低所得者の子育て世帯に対する生活支援臨時給付金の支給▽(仮称)障がい者ケアセンター設計等事業の実施▽中新田小学校の校舎外装改修工事の実施などの費用が計上され、賛成多数により原案可決されました。

また、3月の第1回定例会初日に提案された補正予算(第13号)では▽避難所へのネットワークの設置▽消防資機材の購入▽個人の感震ブレーカー購入への補助などの費用が計上され、賛成多数により原案可決されました。

さらに、定例会最終日に提案された補正予算(第14号)は▽子ども医療費および障がい者医療費の助成事業費の増額などの内容、令和6年度補正予算(第1号)は▽定率減税しきれない方に対する定額減税補足給付金の支給▽低所得者世帯に対する生活支援臨時給付金の支給などの内容で、いずれも全員賛成により原案可決されました。

補正予算(第13号)の予算決算常任委員会分科会での審査の概要は次のとおりです。

総務分科会

問 緊急消防援助隊活動事業費の増額理由を伺います。

答 令和6年能登半島地震において、緊急消防援助隊として活動した経験を踏まえ、被災現場などに必要な消防資機材を購入するものです。派遣された職員の意見を聞き、燃料がなくても電気が供給できるポータブル電源、充電式バッテリーとそのバッテリーで駆動する資機材、寒冷地でのテント宿営で結露に対処する資機材などを増強します。

問 コミュニティセンター等維持管理運営経費で、避難所用ネットワークの整備を6館で先行する理由を伺います。

答 先行して整備する6館は、新年度から直営化する館です。それ以外の館については、直営化した館の状況を見ながら、随時対応してまいります。

文教社会分科会

問 図書館維持管理経費は、光熱費の不足を補うための増額とのことですが、補正予算額の積算根拠を伺います。

答 指定管理者から、電気およびガス料金を含む維持管理経費について令和5年度実績および今後の見込額を積み上げると、燃料価格の高騰により大幅な不足が生じる旨の申し出がありました。指定管理者にも経営努力をお願いした上で、維持管理経費の項目を再積算し、支出を抑えることができた金額を差し引いて計上したものです。

問 社会福祉施設整備費助成事業費の予算額を減額する理由について伺います。

答 助成対象の地域密着型サービス施設の建設が、想定し得ない地中埋設物の発見、資材の納期の遅れ、記録的猛暑に対処するための作業時間の減少などで工期が延び、本年度中だった施設の開設予定日が来年度になったためです。

経済建設分科会

問 繰越明許費を設定する伊勢山自然公園法面対策設計委託の詳細を伺います。

答 対象は伊勢山自然公園の北西部で、土砂災害特別警戒区域および土砂災害警戒区域に指定されている場所です。土質調査を行い、その結果や現場の状況から、のり面対策の工法や範囲を決定していきます。また、土砂災害特別警戒区域などの解除に向けて県とも協議していく予定です。

問 (仮称)大谷・杉久保地区公園整備基本構想及び基本計画策定業務委託の詳細を伺います。

答 現在、現状の把握や法的整理、アンケート調査、市場調査、関係機関との協議などを実施して基本構想・基本計画の策定を進めています。また、にぎわいの創出や防災に關して、海老名サービスエリアなど周辺施設との連携の検討や協議、公園のゾーニング、導入する施設なども検討しています。今後も関係機関との協議を進め、事業進捗を図ってまいります。

副市長、教育長、監査委員の選任に同意

定例会初日、現副市長の萩原圭一氏、現教育長の伊藤文康氏、現監査委員の雨宮徳明氏が令和6年3月に任期満了を迎えるにあたり、この3氏を再選任することについて、市議会はいずれも全員賛成により同意しました。

なお、副市長と監査委員の任期は4年、教育長の任期は3年となります。

国への意見書 全員賛成で可決

「保育士配置基準の引上げと保育士の処遇改善を求める意見書」が全員賛成で原案可決されました。衆参両院や所管省庁に提出した意見書の概要は次のとおりです。

保育施設は誰もが安心して子どもを産み育て、働ける社会を実現するためには欠かせない社会資源である。

保育士は高い専門性が求められるにもかかわらず、平均年収は全産業平均より著しく低い。子どもの育ちを保障するだけでなく保護者の労働や家族の生活を支え、地域の子育てを支援する役割を果たそうとするほど長時間過密労働となり、大きな負担が保育士にかかっている。

今後、新たな保育需要の増大も見込まれる本市では、処遇改善加算により保育士の給与は引上げられているものの、近隣市や政令市などとの獲得競争は過熱している。

子どもたちに、安心・安全で質の高いより豊かな保育を格差なく保障するためには、国の責任でさらなる保育環境の整備、保育士配置基準の改善、保育従事者の処遇改善を図ることは緊急の課題である。

そこで▽保育に関わる施設基準を引上げること▽保育士配置基準の改善を図り、保育士の増員を図ること▽保育従事者の処遇改善に必要な財源を十分確保すること―を国に對して要望する。

